

グローバルな食料安全保障のための行動要請に関する閣僚会合

—Global Food Security Call to Action—

小田原外務副大臣挨拶（仮訳）

（2022年5月18日（水）於：ニューヨーク国連本部）

ブリンケン国務長官のイニシアティブにより、米国が非常に重要なタイミングで本会合を開催することに敬意を表します。

ロシアによるウクライナ侵略は、力による一方的な現状変更を認めないとの国際秩序の根幹を揺るがすものであり、最も強い言葉でこれを非難いたします。また、今般の侵略は、ウクライナの食料生産や流通に重大な支障を生じさせ、世界中の人々への食料の安定供給を阻害し、人道上の危機を生んでいます。現在の危機は、国際社会による対ロシア制裁の結果によるものでは断じてございません。

世界の飢餓人口は、新型コロナの感染拡大、食料価格の高騰やウクライナ危機により、更に拡大するでしょう。また、食料の不足はロシア・ウクライナ産小麦に特に依存する中東・アフリカ等の国々における政情不安をも引き起こし得る重大な問題です。

我が国は、FAOを通じ、ウクライナの農業支援、特に直近の小麦の作付け支援の他、5月10日には、今般の危機の影響を受けて食糧危機が一層深刻化するイエメンに対する1,000万ドルの緊急人道支援を決定しました。さらには、ウクライナ政府の要請を踏まえ、パックご飯等の食料品15トンを支援物資としてウクライナ政府に提供しています。

私は、現下の世界的な食料安全保障の危機を緩和しつつ、将来のためのレジリエンスを構築することに繋げる上で、3つの取組が重要であると考えます。

第一に、緊急の課題として、ウクライナ産食料の国際的な流通を回復することを、ロシアを含む関係国に呼びかけます。穀物の輸出確保を人道上の課題として扱い、食料を必要とする人々への円滑な輸出を可能とする、いわば「食料のための人道通行」を実現することを提唱いたします。

円滑な輸出を確保するためには、ウクライナの破壊された関連インフラの復旧が必要であり、国際社会による更なる支援を呼びかけます。

第二に、農業生産力向上と肥料の効率的な使用・増産に向けた新たな投資を呼びかけます。農業活動に不可欠な肥料の需給の逼迫は、重要な問題です。また、肥料の不足が世界中の農家に負の影響を及ぼすことは、農業の担い手を弱体化させることにもなりかねず、特に中小規模の生産従事者に対し、負担軽減や肥料の効率的な使用を促すための手厚い援助が不可欠です。加えて、肥料分野に新たな投資を集めるべく、民間企業や金融セクターのインセンティブとなる仕組みを早急に構築すべきと考えます。

第三に、食料安全保障に悪影響を及ぼすような輸出規制や過剰な備蓄のための買い漁りが貿易に支障をきたすことがないように、国際社会による強いメッセージの発出を呼びかけます。これについては、来月行われるWTO閣僚会議で議論し、成果を出すべきです。

本会合の参加国とは、今後一層連携・協力していく所存です。